

平成 16 年 2 月期

中間決算短信(連結)

平成 15 年 10 月 14 日

上場会社名 株式会社 ローソン

コード番号 2651

(URL <http://www.lawson.co.jp/>)

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 新 浪 剛

問合せ先責任者 役職名 財務経理ステーションディレクター 氏名 森 本 憲 治

TEL (03)5476 - 6853

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 8 月中間期の連結業績(平成 15 年 3 月 1 日～平成 15 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 8 月中間期	125,479	4.2	21,073	1.9	20,018	7.2
14 年 8 月中間期	131,021	1.6	20,675	11.1	18,667	16.9
15 年 2 月期	250,334	2.3	34,107	6.2	30,656	12.9

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
15 年 8 月中間期	10,182	123.4	95 86	-	-	-
14 年 8 月中間期	4,558	60.2	42 36	-	-	-
15 年 2 月期	8,861	45.0	82 35	-	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 8 月中間期 657 百万円 14 年 8 月中間期 1,231 百万円 15 年 2 月期 2,134 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 8 月中間期 106,220,768 株 14 年 8 月中間期 107,599,657 株 15 年 2 月期 107,599,576 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業総収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
15 年 8 月中間期	369,073	154,359	154,359	41.8	1,456 21	1,456 21	1,456 21	
14 年 8 月中間期	351,053	149,493	149,493	42.6	1,389 34	1,389 34	1,389 34	
15 年 2 月期	342,599	151,864	151,864	44.3	1,411 38	1,411 38	1,411 38	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 8 月中間期 106,000,175 株 14 年 8 月中間期 107,599,625 株 15 年 2 月期 107,599,435 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 8 月中間期	32,444	18,087	18,087	7,525	100,824	100,824	100,824	
14 年 8 月中間期	28,164	8,278	8,278	5,400	85,650	85,650	85,650	
15 年 2 月期	33,860	3,787	3,787	7,247	93,994	93,994	93,994	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16 年 2 月期の連結業績予想(平成 15 年 3 月 1 日～平成 16 年 2 月 29 日)

	営業総収入		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	250,000	38,000	38,000	18,200	18,200	18,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 171 円 70 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループが営んでいる各事業における位置づけは次のとおりであります。

〔コンビニエンスストア事業〕

- ・ 当社は、コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン本部として、フランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っております。
- ・ 子会社の上海華聯羅森有限公司は、当社と華聯集団有限公司との合弁事業として、中華人民共和国上海市でローソン店舗のチェーン展開を行っております。

〔チケット販売事業〕

- ・ 子会社の(株)ローソンチケットは、当社店舗内のマルチメディア情報端末「Loppi」やダイエー店舗内でコンサート、スポーツ及び映画等のチケット販売を行っております。

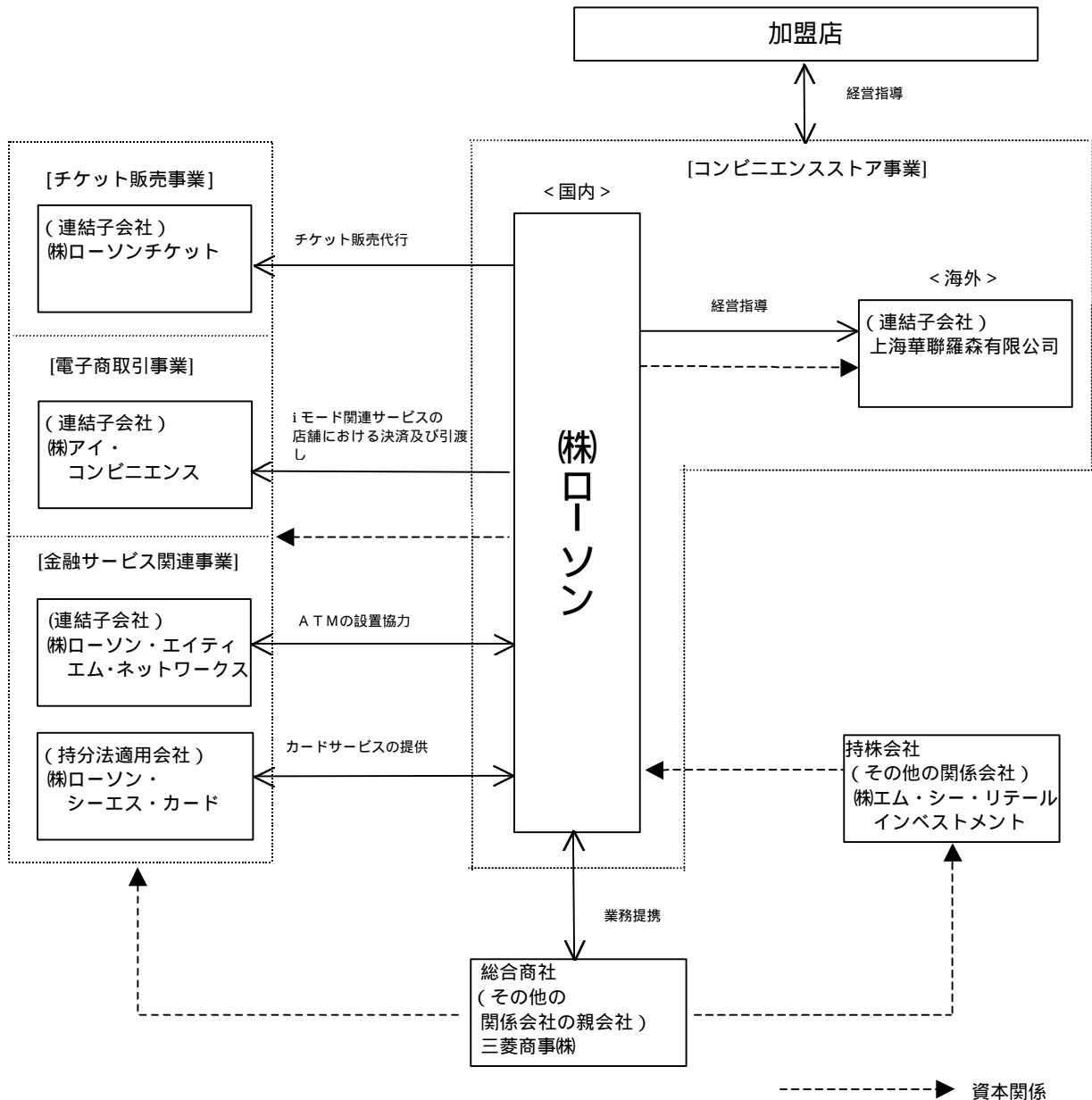
〔電子商取引事業〕

- ・ 子会社の(株)アイ・コンビニエンスは、iモードの公式サイト「iLAWSON」を展開し、物販・サービス・情報の提供などを行っております。
- ・ 子会社の(株)ローソン・イープランニングは、現在清算手続きを進めております。

〔金融サービス関連事業〕

- ・ 子会社の(株)ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗における共同ATMの設置、管理及び運用に関する業務や、入出金・振込等、共同ATM網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事務受託などを行っております。
- ・ 関連会社の(株)ローソン・シーエス・カードは、ローソン顧客向けクレジットカードを発行し、マルチメディア情報端末「Loppi」などの各種インフラを通じて、カードサービスを提供しております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

(1) 企業理念・行動指針

当社は、「私たちローソンは、人を大切にする心と、創造的な行動を通じて、お客さまの便利な生活と地域社会の発展に貢献します」という企業理念のもと、<お客さま・オーナー・取引先・株主・地域社会・従業員>を6つのステークホルダーと考え、その満足度の最大化を行動指針として企業活動を行っております。特にお客さま満足に関しましては、当社における企業活動の成果の根幹を成すものとして最重要視し、顧客幸福を追求してまいります。

(2) ビジョン・戦略骨子

当社は、従来から広告キャッチコピーにも使用しております「マチのほっとステーション」を目指して、その実現へ向けての取り組みを行ってまいりました。「マチのほっとステーション」とは、地域のお客さまのニーズにお応えし、ホットな(新しい)商品、情報、サービスを提供する、地域のお客さまがほっとした気持ちになれるステーション(憩いの場)を示しております。中期経営計画「ローソンチャレンジ2004」の中でも、この「マチのほっとステーション」を目指すべき姿(ビジョン)として掲げ、さらに一段高いレベルでの実現へ向けての取り組みを継続して行ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率と配当性向を勘案し、業績に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

当中間期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき20円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、新規出店や既存店舗の改装などに充当する他、経営基盤の強化並びに新規ビジネスに対応するための情報システム基盤の強化に活用し、企業価値の向上に努める所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

景気の先行き不透明感は継続しており、依然個人消費回復の期待も薄い中で、同業他社のみならず業種業態を超えた競争はますます激しくなるものと思われ、大変厳しい経営環境ではありますが、当社はさらなる成長を目指して、中期経営計画「ローソンチャレンジ2004」を推進してまいります。

お客さまや、ビジネス・パートナーであるFCオーナーの皆さんが、ローソンの存在をますます喜んでいただき、「ワクワク」できるような「マチのほっとステーション」を目指していきたくと考えます。お客さまが来店されるたびに常に何か新しい発見がある、FCオーナーの皆さんも収益を向上させるために、もっと地域に密着した店舗づくりを考えるという姿を目指し、当社はそのためのサポートに全力で取り組んでいきたいと考えております。

(1)「3つの徹底(お客さまに喜んでいただけるお店・売場づくり、お店とマチをきれいにする、心のこもった接客)」の推進による店舗運営力の強化

全国一律の売場を目指すのではなく、店舗ごとにお客さまの満足度を高められるように、個店主義を推進してまいります。個店主義とは、店舗ごとに商圈のお客さまを深く理解し、そのお客さまに満足いただけるように、欲しい商品が、見やすく買いやすく、欲しい量だけある売場づくりを行うことを示します。また同時に、店舗やその周辺の清掃、心のこもった接客の実施にも力を入れていくことで、お客さまに気持ち良く買物をしていただき、何回も来店していただけるような、感じの良いお店づくりを進めてまいります。

(2) 収益性を重視した出店

店舗数よりも収益性にこだわり、全国一律の基準で判断するのではなく、地域別・個店別にきめ細かくFCオーナーと本部の収益性を重視した経営に変革してまいります。また物件情報に関する運営部門と開発部門の連携強化や、地域ごとの影響力のある企業との取り組み強化により、新規出店を推進してまいります。

(3) 商品開発力の強化(「安全・安心・健康」の推進と地域特性への対応)

「安全・安心・健康」をキーワードに、原材料の調達方法の見直しや製造ベンダーの再構築等を通じて、オリジナル商品開発力を強化していくとともに、味付け等における地域特性への対応を積極的に進めてまいります。また組織横断的な取り組みによる商品開発を行った「おにぎり屋」の成功事例を、様々な商品群に水平展開していくことで、お客さまの期待に応える商品を提供してまいります。

(4) 利便性の向上

お客さまの利便性追求のために、従来の固定概念にとらわれることなく、新しい発想に基づいた取り組みを進めてまいります。アンテナショップとして実験展開している「ナチュラルローソン」をはじめとして、病院という一つの特定立地への取り組みである「ホスピタルローソン」、日本郵政公社との業務提携による郵便局内の出店である「ポスタルローソン」などの展開により、お客さまの生活に密着したサービスを拡大してまいります。また会員カード「ローソンプス」やカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との業務提携、マルチメディア情報端末「Loppi」、ATM等を通じて、様々なサービスを提供してまいります。

4. 目標とする経営指標

最重要指標として2004年度に連結営業利益500億円、ROE15%の達成を目標としております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主の視点と各ステークホルダーを重視し、お客さまにとって「ローソンがあって本当に良かった」、オーナーさんにとって「ローソンに加盟して本当に良かった」、お取引先様にとって「ローソンと組んで本当に良かった」、従業員にとって「ローソンで働いて本当に良かった」と言われるよう、企業価値最大化に向け取り組んでおります。そのためには、コンプライアンス及び積極的なディスクロージャーの徹底などを通じて、経営の健全性・透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役は、本年5月開催の定時株主総会及び取締役会の決議をもって、社内取締役4名、社外取締役5名の計9名となりました。これにより、全社的経営戦略の策定をはじめとする会社運営上の重要事項については、幅広く社外取締役の見識や知見も取り入れ、従来以上に公正な判断がなされると考えております。

また、監査役制度を引き続き採用しており、監査役会は社外監査役3名を含んだ4名で構成され、取締役会等の重要会議に出席し、経営全般並びに個別案件に関する客観的かつ公平な意見陳述を行うとともに、取締役の業務執行に対する適法性を監査しております。監査役会は原則として毎月開催しております。さらに、法令・規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から、監査ステーションを設置しており、業務遂行の適法性、リスク管理への対応等を含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。

当社は、企業経営及び日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。また、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役小島順彦氏は、当社の最重要な戦略的パートナーである三菱商事株式会社代表取締役副社長執行役員であり、社外取締役上野征夫氏も同社常務執行役員であります。社外取締役増田宗昭氏はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役社長であり、当社とは戦略的提携を結び、ポイント制度の共通化等を進めております。社外取締役奥谷禮子氏は株式会社ザ・アール代表取締役社長であり、当社の教育研修プログラムの一部を委託しております。いずれの取引も、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役田坂広志氏は多摩大学大学院教授であり、当社との取引関係はありません。社外監査役3名のうち、児島政明氏は三菱商事株式会社出身であり、真田佳幸氏も同社在籍の社外監査役であります。また、小澤徹夫氏は東京富士法律事務所所属弁護士であります。当社との取引関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会を15回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また、社外取締役小島順彦氏を委員長とする報酬諮問委員会を5回開催し、取締役報酬や執行役員報酬の決定方法等に関する取締役会への答申を行っております。平成14年11月20日には、取締役常務執行役員山崎勝彦（FCサポート本部長兼CRO）を委員長として、コンプライアンス推進委員会を設置しました。現在までに5回開催し、社内コンプライアンス体制の構築や営業上の諸問題に関する対応を検討しております。さらに、平成15年6月24日に代表取締役社長執行役員新浪剛を委員長として、個人情報保護委員会を設置しました。現在までに9回開催し、当社における個人情報取扱いの方針や具体的対応策を検討しております。加えて平成15年3月1日より支社制を導入し、全国を7つに分割して職能別組織から地域に密着した組織体制へと改革するとともに、大幅な権限委譲を行いました。これによりお客さまに近いところでスピーディに意思決定を行い、地域に密着した出店、品揃え、店舗運営を迅速かつ強力に推し進めることで、お客さまにより一層喜んでいただくことを目指してまいります。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

三菱商事株式会社との関係について

当社は、三菱商事株式会社を最重要な戦略的パートナーと位置づけしており、新規事業分野並びに店舗開発や商品開発などの既存分野における提携関係を強化し、企業価値のさらなる増大を目指してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

【概況】

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、日経平均株価の上昇や国内設備投資の増加に加え個人消費の一部にも明るさがみられるなど緩やかな景気回復基調を迎える一方、年初からの重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響、不安定な海外経済の動向など先行きに不透明感が払拭できない状況が続きました。

小売業界におきましては、ここ数年の業種業態を超えた競争の激化や、夏季商戦期間の10年振りの天候不良などが影響し、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社は「マチのほっとステーション」の実現を目指し、「3つの徹底（お客さまに喜んでいただけるお店・売場づくり、お店とマチをきれいにする、心のこもった接客）」の継続と併せて、店舗指導力の向上、質を重視した店舗開発、強い定番商品や地域特性を追求した商品開発などの施策を通じて、常に時代の変化と生活者のニーズや求めているサービスを把握し、それにスピーディに応えていくよう取り組んでおります。当中間連結会計期間においても前連結会計期間の「おにぎり屋」シリーズに続くヒット商品を目指し、「カレー向上委員会」など組織横断的な取り組みによる商品開発を引き続き行ってまいりました。また、これらの営業施策の実行に加え、間接コスト及び商品・物流コストの抜本的な見直しによるコスト削減を推進し、収益構造の改善に努めてまいりました。その結果、当中間期の業績につきましては、チェーン全店売上高は6,516億8千1百万円（前年同期比2.3%減）となりましたが、加盟店からの収入の増加などにより、経常利益は200億1千8百万円（同7.2%増）、中間純利益は101億8千2百万円（同123.4%増）となりました。

【商品群別売上状況（チェーン全店）】

加工食品は、100円菓子シリーズや玩具入り菓子の販売が好調で前年同期比1.2%増加しました。一方で7,8月の冷夏が影響し、ファストフードは、調理麺・サラダ類の販売が低調で前年同期比0.9%減少、日配食品は冷凍食品・アイスクリームの販売が低調で前年同期比2.0%減少したものの、食品全体では前年同期比0.1%の増加となりました。また、非食品は高額ハイウェイカードの取扱中止や化粧品などの販売が低調だったことが影響し、前年同期比12.9%の減少となりました。

商品群別	当中間連結会計期間 (平15.3.1~15.8.31)		前中間連結会計期間 (平14.3.1~14.8.31)		前年 同期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	313,548	48.1	309,883	46.4	101.2
ファストフード	154,342	23.7	155,774	23.4	99.1
日配食品	73,587	11.3	75,063	11.2	98.0
食品計	541,477	83.1	540,720	81.0	100.1
非食品	110,204	16.9	126,545	19.0	87.1
合計	651,681	100.0	667,265	100.0	97.7

【店舗開発の状況】

店舗開発面におきましては、前連結会計期間に見直した新たな出店基準のもと当中間連結会計期間においても質を追求した出店に努めるとともに、東京・名古屋・大阪を中心とした低日販・不採算店舗の立地移転・閉鎖についても積極的に進めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間は、国内では新規出店数が321店舗、立地移転を含む閉鎖店舗数が235店舗、中間期末日現在店舗数は7,711店舗となり前連結会計年度末に比べ86店舗の増加となりました。

また、中華人民共和国上海市でチェーン展開しております上海華聯羅森有限公司の店舗数は20店増加し116店舗となり、総店舗数は7,827店舗（国内7,711店舗、海外116店舗）となりました。

地域別店舗分布状況（平成15年8月31日現在）

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	475	埼玉県	279	岐阜県	77	鳥取県	59	佐賀県	55
青森県	113	千葉県	253	静岡県	161	島根県	56	長崎県	80
岩手県	102	東京都	731	愛知県	323	岡山県	111	熊本県	77
宮城県	163	神奈川県	456	三重県	68	広島県	117	大分県	101
秋田県	106	新潟県	110	滋賀県	109	山口県	107	宮崎県	81
山形県	56	富山県	88	京都府	169	徳島県	99	鹿児島県	107
福島県	106	石川県	66	大阪府	799	香川県	99	沖縄県	112
茨城県	104	福井県	70	兵庫県	449	愛媛県	126	小計	7,711
栃木県	93	山梨県	63	奈良県	104	高知県	47	上海市	116
群馬県	64	長野県	139	和歌山県	110	福岡県	271	合計	7,827

(注)上海華聯羅森有限公司は、同社の中間決算日(平成15年6月30日)現在の店舗数を記載しております。

【損益の状況】

営業総収入は、前中間連結会計期間と比べ、55億4千2百万円減少し、1,254億7千9百万円（前年同期比4.2%減）となりました。これは、加盟店の増加によるロイヤリティ収入や、子会社の株式会社ローソンチケットの営業収入などが増加したものの、フランチャイズ化や閉鎖による直営店の減少により売上高が減少したことによるものです。

営業利益は、営業総利益は21億8千7百万円増加し、A T M運用費や店舗賃借料の増加などにより販管費が17億8千9百万円増加したことにより、前中間連結会計期間と比べ3億9千8百万円増加し、210億7千3百万円（同1.9%増）となりました。

経常利益は、関連会社の株式会社ローソン・シーエス・カードのカード会員獲得のための初期投資が一段落したことなどにより前中間連結会計期間と比べ13億5千1百万円増加し、200億1千8百万円（同7.2%増）となりました。

税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間において資産処理を進めたため、当中間連結会計期間において特別損益が79億2千4百万円改善し、185億6千1百万円（同99.9%増）となりました。

これらの結果、中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ56億2千4百万円増加し、101億8千2百万円（同123.4%増）、1株当たりの中間純利益は95円86銭となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加や、税金の支払額が減少したことなどにより前中間連結会計期間と比べ42億8千万円増加し324億4千4百万円の収入となりました。投資活動では、有価証券の取得のための支出などが増加したことにより、前中間連結会計期間と比べ98億9百万円支出が増加し180億8千7百万円の支出となりました。また財務活動では、借入金の返済が前中間連結会計期間にて終了したものの、自己株式の取得で52億6千5百万円支出したことなどにより前中間連結会計期間と比べ21億2千5百万円支出が増加し75億2千5百万円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ68億3千万円増加し、1,008億2千4百万円となりました。

2. 通期の見通し

個人消費の回復の期待は薄く、また業態を超えた競争がますます激しくなる中で、当社グループが置かれている経営環境は、厳しい状況が続くものと思われま

す。しかしその中においても、「マチのほっとステーション」を実現することにより、利益成長を図っていくために、次の施策を実行してまいります。

- 支社施策の推進** 平成15年3月1日より導入した支社制により、お客さまにより近いところでスピーディに意思決定ができる体制となり、地域に密着した出店、品揃え、販促施策、店舗運営を行ってまいります。
- 店舗運営力の強化** 「3つの徹底（お客さまに喜んでいただけるお店・売場づくり、お店とマチをきれいにする、心のこもった接客）」を推進することにより、地域に密着した店舗づくりを行ってまいります。
- 商品開発力の強化** 「安全・安心・健康」をキーワードに、お客さまのニーズを満たすような、質の高い商品開発を推進します。組織横断的な取り組みによる商品開発を行った「おにぎり屋」の成功事例を、様々な商品群に水平展開していくとともに、地域特性への対応も積極的に進めてまいります。
- 利便性の向上** お客さまの利便性を高めるために、会員カード「ローソンプス」やカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との業務提携、マルチメディア情報端末「Loppi」、ATM等を通じて、様々なサービスを提供してまいります。
- 収益構造の改善** 収益性にこだわった出店を推進するとともに、抜本的な仕組みの見直しによる間接コストの削減や、原材料調達網・物流網の最適化により、収益構造の改善を図ってまいります。

以上により通期の業績見通しにつきましては、当社単独の業績が経常利益400億円(前期比20.4%増)、連結業績は経常利益380億円(前期比24.0%増)を見込んでおります。

	平成15年8月中間期 (実績)	平成16年2月期 (見通し)	平成15年2月期 (実績)	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業総収入	125,479	250,000	250,334	0.1
経常利益	20,018	38,000	30,656	24.0
当期純利益	10,182	18,200	8,861	105.4
1株当たり当期純利益	95円86銭	171円70銭	82円35銭	-

期中平均株式数 15年8月中間期 106,220,768株 15年2月期 107,599,576株
15年8月中間期の期末発行済株式数 106,000,175株で算出しております。

(参考)単独業績見通し

	平成15年8月中間期 (実績)	平成16年2月期 (見通し)	平成15年2月期 (実績)	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業総収入	118,014	235,000	239,315	1.8
経常利益	20,471	40,000	33,209	20.4
当期純利益	10,574	19,900	10,263	93.9
1株当たり当期純利益	99円54銭	187円73銭	95円38銭	-

期中平均株式数 15年8月中間期 106,220,768株 15年2月期 107,599,576株
15年8月中間期の期末発行済株式数 106,000,175株で算出しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	87,974		85,113		83,144	
加盟店貸勘定	13,138		8,017		7,039	
有価証券	20,182		28,273		12,445	
たな卸資産	1,449		1,572		1,492	
未収入金	18,438		16,467		15,602	
繰延税金資産	2,852		1,024		2,445	
その他	9,924		4,747		8,874	
貸倒引当金	124		74		93	
流動資産合計	153,833	41.7	145,139	41.3	130,948	38.2
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	54,387		49,324		51,618	
工具器具備品	19,791		18,916		19,733	
土地	5,012		6,223		6,178	
建設仮勘定	111		301		44	
有形固定資産合計	79,301	21.5	74,764	21.3	77,573	22.6
無形固定資産	16,244	4.4	15,619	4.5	17,348	5.1
投資その他の資産						
投資有価証券	2,133		2,475		2,754	
差入保証金	89,656		90,983		89,499	
繰延税金資産	10,322		8,019		8,918	
再評価に係る繰延税金資産	4,819		5,022		5,009	
その他	14,319		10,287		11,978	
貸倒引当金	1,554		1,255		1,428	
投資その他の資産合計	119,695	32.4	115,531	32.9	116,730	34.1
固定資産合計	215,240	58.3	205,914	58.7	211,651	61.8
資産合計	369,073	100.0	351,053	100.0	342,599	100.0

(単位：百万円)

科目	期中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成15年8月31日現在)		(平成14年8月31日現在)		(平成15年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	76,344		77,522		63,860	
加盟店借入金	2,407		3,968		4,799	
未払金	21,707		19,627		15,013	
未払法人税等	11,125		1,830		7,615	
預り金	39,577		29,244		33,030	
賞与引当金	2,819		2,287		2,824	
その他	3,343		4,437		1,945	
流動負債合計	157,322	42.6	138,915	39.5	129,086	37.7
固定負債						
退職給付引当金	1,070		3,971		3,786	
役員退職慰労引当金	162		179		223	
預り保証金	53,625		56,071		54,989	
その他	359		356		421	
固定負債合計	55,216	15.0	60,577	17.3	59,419	17.3
負債合計	212,538	57.6	199,492	56.8	188,505	55.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,176	0.6	2,068	0.6	2,230	0.7
(資本の部)						
資本金	58,507	15.9	58,507	16.7	58,507	17.1
資本剰余金	41,520	11.2	41,520	11.8	41,520	12.1
利益剰余金	66,515	18.0	56,475	16.1	58,608	17.1
土地再評価差額金	7,082	1.9	6,935	2.0	6,917	2.0
その他有価証券評価差額金	19	0.0	219	0.0	2	0.0
為替換算調整勘定	147	0.0	146	0.0	150	0.0
自己株式	5,267	1.4	1	0.0	2	0.0
資本合計	154,359	41.8	149,493	42.6	151,864	44.3
負債、少数株主持分及び資本合計	369,073	100.0	351,053	100.0	342,599	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		(自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 入	90,590	72.2	85,853	65.5	168,848	67.4
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 当中間連結会計期間 617,315百万円 前中間連結会計期間 622,240百万円 前連結会計年度 1,213,088百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 当中間連結会計期間 651,681百万円 前中間連結会計期間 667,265百万円 前連結会計年度 1,294,042百万円)						
売 上 高	34,889	(100.0) 27.8	45,168	(100.0) 34.5	81,486	(100.0) 32.6
営 業 総 収 入	125,479	100.0	131,021	100.0	250,334	100.0
売 上 原 価	25,414	(72.8)	33,143	(73.4)	59,889	(73.5)
売 上 総 利 益	(9,475)	(27.2)	(12,025)	(26.6)	(21,597)	(26.5)
営 業 総 利 益	100,065	79.7	97,878	74.7	190,445	76.1
販売費及び一般管理費	78,992	63.0	77,203	58.9	156,338	62.5
営 業 利 益	21,073	16.7	20,675	15.8	34,107	13.6
営 業 外 収 益	514	0.4	575	0.4	975	0.4
受 取 利 息	143		129		261	
受 取 損 害 金	115		163		227	
受 取 立 退 料	121		51		109	
そ の 他	135		232		378	
営 業 外 費 用	1,569	1.2	2,583	2.0	4,426	1.8
支 払 利 息	9		52		61	
店 舗 解 約 損	711		1,155		1,925	
持分法による投資損失	657		1,231		2,134	
そ の 他	192		145		306	
経 常 利 益	20,018	15.9	18,667	14.2	30,656	12.2
特 別 利 益	967	0.8	5,821	4.5	6,400	2.6
固 定 資 産 売 却 益	115		-		-	
投資有価証券売却益	11		5,774		5,778	
厚生年金基金脱退益	812		-		-	
そ の 他	29		47		622	
特 別 損 失	2,424	1.9	15,202	11.6	19,453	7.8
固 定 資 産 除 却 損	1,895		9,322		12,040	
割 増 退 職 金	-		4,423		4,322	
固 定 資 産 売 却 損	15		7		58	
過 年 度 法 定 福 利 費	314		-		-	
そ の 他	200		1,450		3,033	
税金等調整前中間(当期)純利益	18,561	14.8	9,286	7.1	17,603	7.0
法人税、住民税及び事業税	10,267	8.1	1,090	0.8	7,852	3.2
法 人 税 等 調 整 額	1,816	1.4	3,804	2.9	1,339	0.5
少 数 株 主 利 益	72	0.0	166	0.1	449	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	10,182	8.1	4,558	3.5	8,861	3.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日) 至 平成15年 8月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日) 至 平成14年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年 3月 1日) 至 平成15年 2月28日)	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		41,520		41,520		41,520	
資本剰余金中間期末(期末)残高		41,520		41,520		41,520	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		58,608		55,649		55,649	
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	10,182	10,182	4,558	4,558	8,861	8,861	
利益剰余金減少高							
配当金	2,260		2,260		4,412		
再評価差額金取崩額	15	2,275	1,472	3,732	1,490	5,902	
利益剰余金中間期末(期末)残高		66,515		56,475		58,608	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	(自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	18,561	9,286	17,603
有形固定資産減価償却費	6,580	6,209	13,135
有形固定資産除却損	1,254	6,411	7,842
無形固定資産償却費	1,979	1,203	2,936
退職給付引当金の増加額(: 減少額)	2,716	965	780
貸倒引当金の増加額	157	316	508
受取利息及び受取配当金	143	129	261
支払利息	9	52	61
有形固定資産売却損	15	7	58
投資有価証券売却益	11	5,774	5,778
その他の収益・費用(純額)	957	3,498	5,972
売上債権の増加額	6,100	1,835	857
たな卸資産の減少額	43	515	596
未収入金の増加額	1,666	3,073	2,208
仕入債務の増加額	10,093	14,424	1,593
未払金の増加額(: 減少額)	4,695	2,954	1,661
預り金の増加額	6,547	1,378	5,164
預り保証金の減少額	1,364	584	1,666
その他の資産及び負債の増減額(純額)	219	2,073	644
小計	39,109	37,896	44,461
利息及び配当金の受取額	101	122	238
利息の支払額	9	48	57
法人税等の支払額	6,757	9,806	10,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,444	28,164	33,860
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の解約による収入	-	161	646
有価証券の取得による支出	29,244	17,885	25,532
有価証券の償還による収入	29,507	21,122	50,425
投資有価証券の売却による収入	0	8,300	8,300
関係会社株式の取得による支出	-	2,300	3,550
少数株主からの関係会社株式取得による支出	-	55	-
少数株主への関係会社株式売却による収入	30	60	205
有形固定資産の取得による支出	10,746	11,300	22,543
短期貸付金の増加額	4,000	-	-
無形固定資産の増加額	1,039	4,984	9,563
差入保証金の増加額(純額)	157	1,282	1,382
その他(純額)	2,438	115	793
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,087	8,278	3,787
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	-	3,140	3,140
少数株主からの収入	-	-	306
自己株式買取	5,265	0	1
配当金の支払額	2,260	2,260	4,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,525	5,400	7,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	105	101
現金及び現金同等物の増加額	6,830	14,381	22,725
現金及び現金同等物の期首残高	93,994	71,269	71,269
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	100,824	85,650	93,994

《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

株式会社ローソンチケット

上海華聯羅森有限公司

株式会社ローソン・イープランニング

株式会社アイ・コンビニエンス

株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス

なお、子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

株式会社ローソン・シーエス・カード

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海華聯羅森有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的有価証券.....償却原価法（定額法）であります。

その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）であります。

時価のないもの.....移動平均法による原価法であります。

たな卸資産

商品.....主に「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....一部の子会社が定額法を採用しているのを除いて、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～34年、工具器具備品5～8年であります。

無形固定資産.....定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

《追加情報》

(税率変更)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限り)に使用した法定実効税率は、前中間連結会計期間の42.0%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が212百万円減少し、再評価に係る繰延税金資産が180百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額(貸方)が213百万円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が0百万円増加し、土地再評価差額金(借方)が180百万円増加しております。

〔中間連結貸借対照表関係〕

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	75,496 百万円	69,328 百万円	71,986 百万円

〔中間連結損益計算書関係〕

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主要費目			
広告宣伝費	6,561 百万円	6,348 百万円	12,505 百万円
従業員給与・賞与	11,351 百万円	12,683 百万円	26,679 百万円
賞与引当金繰入額	2,815 百万円	2,288 百万円	2,825 百万円
退職給付費用	817 百万円	1,931 百万円	3,259 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	64 百万円	93 百万円	137 百万円
連結調整勘定償却額	3 百万円	49 百万円	95 百万円
地代家賃	20,834 百万円	19,917 百万円	40,035 百万円
減価償却費	6,580 百万円	6,209 百万円	13,135 百万円
2. 固定資産売却益の内訳			
工具器具備品	0 百万円	—	—
土地	115 百万円	—	—
3. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	1,218 百万円	1,333 百万円	2,540 百万円
工具器具備品	609 百万円	5,930 百万円	7,151 百万円
ソフトウェア	68 百万円	2,059 百万円	2,349 百万円
4. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	15 百万円	6 百万円	27 百万円
工具器具備品	0 百万円	- 百万円	6 百万円
土地	- 百万円	1 百万円	25 百万円
5. 厚生年金基金脱退益の内容			

当社は、平成 15 年 3 月 31 日付けで、ダイエー厚生年金基金を任意脱退いたしました。この脱退に伴い、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を一時費用処理した退職給付引当金を全額取崩し、厚生年金基金への脱退時特別掛金を支払い、812 百万円を特別利益に計上しております。

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	87,974 百万円	85,113 百万円	83,144 百万円
有価証券勘定	20,182 百万円	28,273 百万円	12,445 百万円
短期貸付金勘定	- 百万円	- 百万円	4,362 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	150 百万円	635 百万円	150 百万円
償還期間が 3 ヶ月を超える債券等	7,182 百万円	27,101 百万円	5,445 百万円
貸付期間が 3 ヶ月を超える貸付金	- 百万円	- 百万円	362 百万円
現金及び現金同等物	100,824 百万円	85,650 百万円	93,994 百万円

〔リース取引関係〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	77,239 百万円	73,174 百万円	77,724 百万円
減価償却累計額相当額	26,460 百万円	18,614 百万円	24,668 百万円
中間期末(期末)残高相当額	50,779 百万円	54,560 百万円	53,056 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
一年内	13,469 百万円	12,534 百万円	13,099 百万円
一年超	38,069 百万円	42,553 百万円	40,615 百万円
合 計	51,538 百万円	55,087 百万円	53,714 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	7,473 百万円	6,448 百万円	13,675 百万円
減価償却費相当額	7,006 百万円	6,017 百万円	12,775 百万円
支払利息相当額	596 百万円	528 百万円	1,149 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
一年内	941 百万円	979 百万円	954 百万円
一年超	6,039 百万円	6,924 百万円	6,850 百万円
合 計	6,980 百万円	7,903 百万円	7,804 百万円

[有価証券関係]

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円)

区 分	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債	18,219	18,218	1
その他	1,963	1,963	0
合 計	20,182	20,181	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円)

区 分	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株式	937	970	33
合 計	937	970	33

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	41
合 計	41

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円)

区 分	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
社債	3,217	3,215	2
コマーシャルペーパー	6,998	6,998	0
その他	16,886	16,884	1
合 計	27,101	27,097	3

2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円)

区 分	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株式	1,460	1,082	378
合 計	1,460	1,082	378

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
マネー・マネージメント・ファンド	1,173
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2
合 計	1,175

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円)

区 分	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,064	2,065	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	10,381	10,379	2
合 計	12,445	12,444	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 株式	1	2	1
小 計	1	2	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 株式	935	932	3
小 計	935	932	3
合 計	936	934	2

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,300	5,764	51

4. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	41
合 計	41

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 (百万円)

区 分	1 年 以 内
国債・地方債等 債券	7,000 5,445
合 計	12,445

[デリバティブ取引関係]

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。